

自己資本比率に関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

連結自己資本比率に関する事項

■ 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行持株会社の子会社であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

■ 自己資本の構成に関する事項(連結自己資本比率(国際統一基準))

当社は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当社との間で合意された手続によって調査した結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものの適正性や連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円)

項目		平成24年9月末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	2,337,895	
	うち非累積的永久優先株	—	
	新株式申込証拠金	—	
	資本剰余金	758,633	
	利益剰余金	2,415,978	
	自己株式(△)	227,172	
	自己株式申込証拠金	—	
	社外流出予定額(△)	67,697	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	
	為替換算調整勘定	△ 126,111	
	新株予約権	962	
	連結子会社の少数株主持分	1,988,168	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	1,557,353	
	営業権相当額(△)	10,833	
	のれん相当額(△)	385,716	
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	99,204	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	39,063	
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	39,492		
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	6,506,345		
繰延税金資産の控除金額(△)(注)1	—		
計	(A)	6,506,345	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注)2	407,827	
	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	131,534	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35,787	
	一般貸倒引当金	59,334	
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	
	負債性資本調達手段等	2,361,665	
うち永久劣後債務(注)3	142,538		
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注)4	2,219,126		
計	(B)	2,588,320	
うち自己資本への算入額	(B)	2,588,320	
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務	—	
うち自己資本への算入額	(C)	—	
控除項目	控除項目(注)5	(D)	390,465
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D)	(E)	8,704,200
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	(F)	37,005,635
	オフ・バランス取引等項目	(G)	7,645,677
	信用リスク・アセットの額	(F)	44,651,312
	マーケット・リスク相当額に係る額((H) / 8%)	(G)	1,211,867
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H)	96,949
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J) / 8%)	(I)	3,481,595
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(J)	278,527
	信用リスク・アセット調整額	(K)	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(L)	—	
計	((F) + (G) + (I) + (K) + (L))	(M)	49,344,776
連結自己資本比率(第一基準) = (E) / (M) × 100(%)			17.63%
(参考) Tier1 比率 = (A) / (M) × 100(%)			13.18%
連結総所要自己資本額 = (M) × 8%			3,947,582

(注) 1. 繰延税金資産の純額に相当する額は平成24年9月末現在419,057百万円であります。また、基本的項目への繰延税金資産の算入上限額は平成24年9月末現在1,301,269百万円であります。

2. 自己資本比率告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。なお、基本的項目の額に対する当該優先出資証券の額の割合は平成24年9月末現在6.26%であります。

3. 自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること。

4. 自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

5. 自己資本比率告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

(単位：百万円、%)

項目	平成25年9月末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	6,071,571		1a+2-1c-26
うち資本金及び資本剰余金の額	3,096,244		1a
うち利益剰余金の額	3,225,484		2
うち自己株式の額(△)	174,955		1c
うち社外流出予定額(△)	75,201		26
うち上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	1,397		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	868,212	3
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	141,097		5
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるもの の額の合計額	132,112		
うち少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎 項目の額に算入されるものの額	132,112		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,346,177		6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合 計額	—	716,208	8+9
うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	446,159	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	270,049	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	8,322	10
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 58,811	11
適格引当金不足額	—	—	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	38,897	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	8,696	14
前払年金費用の額	—	149,490	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	7,467	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	126,369	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	19
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	20
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	23
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	24
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	—		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	—		28
普通株式等Tier1資本			
普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,346,177		29

(単位：百万円、%)

項目	平成25年9月末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本に係る基礎項目			
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		
その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	131,871		34-35
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,463,271		33+35
うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,463,271		33
うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 34,423		
うち為替換算調整勘定の額	△ 34,423		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,560,719		36
その他Tier1 資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	1,190	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	158,308	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	467,594		
うち営業権相当額	6,595		
うちのれん相当額	363,394		
うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	58,706		
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	38,897		
Tier2 資本不足額	—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	467,594		43
その他Tier1 資本			
その他Tier1 資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	1,093,125		44
Tier1 資本			
Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	7,439,303		45
Tier2 資本に係る基礎項目			
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	30,949		48-49
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,830,854		47+49
うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		47
うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額	1,830,854		49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	72,995		50
うち一般貸倒引当金Tier2 算入額	44,762		50a
うち適格引当金Tier2 算入額	28,233		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	617,839		
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	584,359		
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	33,479		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,552,639		51

(単位：百万円、%)

項目	平成25年9月末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	52,286	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	125,000	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	160,237		
うち旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	160,237		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	160,237		57
Tier2資本			
Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	2,392,402		58
総自己資本			
総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	9,831,705		59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	369,353		
うち少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	213,678		
うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	88,189		
うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	25,085		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	61,299,407		60
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	10.35%		61
連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	12.13%		62
連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	16.03%		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	621,200		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	219,855		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	353,938		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	44,762		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	70,973		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	28,233		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	287,432		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	1,463,271		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	5,045		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,830,854		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	18,788		85

(単位：百万円)

項目	平成25年9月末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,903,952

(単位：百万円、%)

項目	平成25年3月末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	5,585,856		1a+2-1c-26
うち資本金及び資本剰余金の額	3,096,526		1a
うち利益剰余金の額	2,811,474		2
うち自己株式の額(△)	227,373		1c
うち社外流出予定額(△)	94,771		26
うち上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	1,140		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	664,570	3
普通株式等 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	139,300		5
経過措置により普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるもの の額の合計額	129,556		
うち少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等 Tier1 資本に係る基礎 項目の額に算入されるものの額	129,556		
普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	5,855,852		6
普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合 計額	—	668,853	8+9
うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	400,969	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	267,884	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	9,897	10
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 29,649	11
適格引当金不足額	—	—	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	39,149	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	6,658	14
前払年金費用の額	—	144,783	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	9,019	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	169,361	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	19
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	20
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	23
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	24
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他 Tier1 資本不足額	—		27
普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	—		28
普通株式等 Tier1 資本			
普通株式等 Tier1 資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	5,855,852		29

(単位：百万円、%)

項目	平成25年3月末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本に係る基礎項目			
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		
その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	127,606		34-35
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,463,271		33+35
うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,462,821		33
うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	450		35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 97,448		
うち為替換算調整勘定の額	△ 97,448		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,493,429		36
その他Tier1 資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	1,589	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	157,149	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	520,261		
うち営業権相当額	10,467		
うちのれん相当額	375,157		
うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	95,486		
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	39,149		
Tier2 資本不足額	—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	520,261		43
その他Tier1 資本			
その他Tier1 資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	973,168		44
Tier1 資本			
Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	6,829,021		45
Tier2 資本に係る基礎項目			
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	28,909		48-49
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,830,854		47+49
うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		47
うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額	1,830,854		49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	67,313		50
うち一般貸倒引当金Tier2 算入額	41,449		50a
うち適格引当金Tier2 算入額	25,864		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	506,575		
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	471,203		
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35,372		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,433,653		51

(単位：百万円、%)

項目	平成25年3月末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	73,250	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	125,000	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	76,663		
うち旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	76,663		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	76,663		57
Tier2資本			
Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	2,356,989		58
総自己資本			
総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	9,186,010		59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	363,360		
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	△ 76,474		
うち少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	284,262		
うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	88,191		
うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	45,877		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	62,426,124		60
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	9.38%		61
連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	10.93%		62
連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	14.71%		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	554,215		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	197,398		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	506,519		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	41,449		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	70,845		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	25,864		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	291,538		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	1,463,271		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	162,585		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,830,854		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	203,428		85

(単位：百万円)

項目	平成25年3月末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,994,089

■ 所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	22,838	25,911
ソブリン向けエクスポージャー	501	381
金融機関等向けエクスポージャー	1,073	1,704
特定貸付債権	2,604	3,197
事業法人等向けエクスポージャー	27,016	31,193
居住用不動産向けエクスポージャー	4,250	4,634
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,181	1,155
その他リテール向けエクスポージャー	3,089	2,958
リテール向けエクスポージャー	8,521	8,746
経過措置適用分	1,455	2,094
PD / LGD方式適用分	654	836
簡易手法適用分	746	650
内部モデル手法適用分	234	493
マーケット・ベース方式適用分	980	1,143
株式等エクスポージャー	3,089	4,073
信用リスク・アセットのみなし計算	1,343	3,137
証券化エクスポージャー	1,156	961
その他	2,851	3,527
内部格付手法適用分	43,975	51,636
標準的手法適用分	5,878	4,354
CVAリスク相当額	—	1,612
中央清算機関関連エクスポージャー	—	51
信用リスクに対する所要自己資本の額	49,853	57,654
金利リスク・カテゴリー	377	286
株式リスク・カテゴリー	46	156
外国為替リスク・カテゴリー	5	11
コモディティ・リスク・カテゴリー	15	33
オプション取引	2	5
標準的方式適用分	446	491
内部モデル方式適用分	524	1,104
証券化エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	969	1,594
先進的計測手法適用分	2,249	2,028
基礎的手法適用分	536	592
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,785	2,620
所要自己資本の額合計	53,608	61,868

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。なお、平成24年度中間期末において自己資本控除を求められるエクスポージャーについては、当該控除額を所要自己資本額に加えております。

2. ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3. 「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。

4. 「その他」には、リース見積残存価額、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■ 内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1) 事業法人等向けエクスポージャー

① 事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ア. 債務者格付体系

債務者格付		定義	債務者区分
国内法人等	海外法人等		
J1	G1	債務履行の確実性は極めて高い水準にある。	正常先
J2	G2	債務履行の確実性は高い水準にある。	
J3	G3	債務履行の確実性は十分にある。	
J4	G4	債務履行の確実性は認められるが、将来景気動向、業界環境等が大きく変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
J5	G5	債務履行の確実性は当面問題ないが、先行き十分とは言えず、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
J6	G6	債務履行は現在問題ないが、業況、財務内容に不安な要素があり、将来債務履行に問題が発生する懸念がある。	
J7	G7	貸出条件、履行状況に問題、業況低調ないしは不安定、財務内容に問題等、今後の管理に注意を要する。	要注意先
J7R	G7R	うち要管理先	要管理先
J8	G8	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。	破綻懸念先
J9	G9	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている。	実質破綻先
J10	G10	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。	破綻先

イ. ポートフォリオの状況

(ア) 国内事業法人等

(単位：億円)

	平成24年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	193,541	143,969	49,572	37,143	75.00%	0.07%	34.92%	—%	16.75%
J4-J6	140,803	114,755	26,048	8,805	75.00	0.75	29.90	—	42.08
J7 (除く J7R)	14,388	12,247	2,141	631	75.00	12.28	28.16	—	116.58
国・地方等	329,003	326,727	2,277	750	75.00	0.00	35.22	—	0.03
その他	49,648	45,445	4,204	518	75.00	1.06	37.46	—	50.64
デフォルト(J7R、J8-J10)	14,148	12,856	1,292	3	100.00	100.00	49.46	48.37	13.61
合計	741,532	655,999	85,533	47,850	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成25年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	227,638	177,876	49,762	39,773	75.00%	0.06%	36.04%	—%	18.47%
J4-J6	148,398	125,650	22,749	7,374	75.00	0.74	32.28	—	47.62
J7 (除く J7R)	11,369	10,236	1,132	434	75.00	12.56	30.74	—	128.60
国・地方等	343,120	339,774	3,345	953	75.00	0.00	35.45	—	0.04
その他	50,504	46,220	4,284	556	75.00	1.01	38.73	—	54.02
デフォルト(J7R、J8-J10)	14,410	13,993	416	5	100.00	100.00	47.66	47.22	5.46
合計	795,438	713,750	81,689	49,094	—	—	—	—	—

(注) 「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンや中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資のほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成24年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	234,765	168,572	66,192	40,932	75.00%	0.15%	30.68%	—%	17.36%
G4-G6	14,352	5,776	8,576	1,638	75.00	3.49	15.69	—	41.61
G7(除くG7R)	1,711	1,273	438	301	75.00	22.70	22.15	—	117.08
その他	708	483	225	107	75.00	1.95	33.23	—	79.99
デフォルト(G7R、G8-G10)	849	760	89	20	100.00	100.00	67.80	64.08	46.44
合計	252,385	176,864	75,520	42,999	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成25年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	292,566	208,214	84,352	60,156	75.00%	0.16%	30.96%	—%	21.15%
G4-G6	12,526	6,646	5,880	2,502	75.00	2.72	21.12	—	54.09
G7(除くG7R)	1,763	1,391	373	282	75.00	23.13	22.86	—	121.10
その他	1,615	724	891	334	75.00	2.12	33.96	—	99.18
デフォルト(G7R、G8-G10)	762	704	58	—	—	100.00	64.75	60.64	51.35
合計	309,233	217,680	91,553	63,275	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロッシング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成24年度中間期末			平成25年度中間期末			
		プロジェクト・ ファイナンス	オブジェクト・ ファイナンス	事業用不動産 向け貸付け	プロジェクト・ ファイナンス	オブジェクト・ ファイナンス	事業用不動産 向け貸付け	
優	(残存期間2年半未満)	50%	1,420	15	159	1,349	—	15
	(残存期間2年半以上)	70%	11,626	15	31	8,918	1	57
良	(残存期間2年半未満)	70%	352	10	—	1,179	—	30
	(残存期間2年半以上)	90%	1,876	—	91	9,780	—	20
可	115%	410	—	203	2,136	—	168	
弱い	250%	561	—	—	665	—	12	
デフォルト	—	203	—	36	92	—	22	
合計		16,450	41	521	24,120	1	323	

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
優	(残存期間2年半未満)	70%	—
	(残存期間2年半以上)	95%	—
良	(残存期間2年半未満)	95%	571
	(残存期間2年半以上)	120%	857
可	140%	764	719
弱い	250%	82	89
デフォルト	—	—	—
合計		2,274	2,612

(イ)スロッシング・クライテリア以外のPD / LGD方式適用分

a.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成24年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	1,371	958	413	69	75.00%	0.44%	24.57%	—%	39.10%
G4-G6	80	79	0	67	75.00	2.43	24.23	—	72.34
G7(除くG7R)	34	34	—	—	—	25.59	11.25	—	62.41
その他	31	—	31	—	—	2.85	35.00	—	122.67
デフォルト(G7R、G8-G10)	72	66	6	0	100.00	100.00	63.98	60.27	46.44
合計	1,588	1,137	450	136	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成25年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,255	863	392	366	75.00%	0.40%	17.71%	—%	32.05%
G4-G6	109	97	13	—	—	2.46	43.18	—	138.91
G7(除くG7R)	88	83	5	—	—	32.36	5.09	—	27.95
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	7	7	—	—	—	100.00	67.10	62.99	51.35
合計	1,459	1,050	409	366	—	—	—	—	—

b. 「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成24年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,649	4,404	245	—	—%	0.05%	28.71%	—%	11.80%
J4-J6	10,564	9,278	1,286	—	—	1.11	30.53	—	61.16
J7(除くJ7R)	598	456	141	—	—	13.29	27.60	—	120.19
その他	739	720	19	24	75.00	9.19	31.35	—	54.86
デフォルト(J7R、J8-J10)	339	281	58	—	—	100.00	26.27	25.07	15.00
合計	16,889	15,139	1,750	24	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成25年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,809	4,358	452	—	—%	0.05%	28.76%	—%	13.42%
J4-J6	7,715	7,213	502	—	—	1.18	29.79	—	56.33
J7(除くJ7R)	233	233	—	—	—	8.66	30.00	—	115.55
その他	1,206	1,137	69	87	75.00	9.06	37.85	—	51.19
デフォルト(J7R、J8-J10)	505	365	140	—	—	100.00	34.10	33.59	6.39
合計	14,469	13,306	1,163	87	—	—	—	—	—

(2) リテール向けエクスポージャー

① 居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成24年度中間期末							
		エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	
住宅ローン	非延滞	モデル対象	108,830	108,377	453	0.44%	38.68%	—%	26.67%
		その他	6,057	6,057	—	1.13	56.87	—	82.72
	延滞等	952	888	64	25.59	43.68	—	237.36	
デフォルト		2,248	2,245	3	100.00	37.27	35.60	20.87	
合計		118,087	117,566	521	—	—	—	—	

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成25年度中間期末							
		エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	
住宅ローン	非延滞	モデル対象	123,343	122,960	383	0.47%	36.68%	—%	26.60%
		その他	5,485	5,485	—	1.06	54.76	—	75.45
	延滞等	1,272	1,215	58	22.15	39.68	—	215.39	
デフォルト		2,364	2,361	2	100.00	38.28	36.31	24.62	
合計		132,464	132,021	443	—	—	—	—	

(注) 1. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成24年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	6,281	5,656	601	24	1,910	31.45%	2.36%	83.71%	—%	58.54%
	延滞等	172	166	6	—	35	15.86	24.03	77.39	—	213.90
クレジット カード債権	非延滞	12,109	6,743	3,086	2,280	40,467	7.63	1.10	74.59	—	25.51
	延滞等	52	43	9	—	—	—	76.93	75.21	—	126.44
デフォルト		339	304	35	—	—	—	100.00	82.40	76.31	76.09
合計		18,953	12,912	3,737	2,304	42,412	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成25年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	6,850	6,052	776	23	2,028	38.26%	2.31%	83.14%	—%	56.95%
	延滞等	169	163	6	—	36	16.37	23.53	76.78	—	206.74
クレジット カード債権	非延滞	12,865	7,184	3,154	2,528	40,947	7.70	1.04	73.37	—	23.73
	延滞等	51	42	9	—	—	—	75.96	73.69	—	129.13
デフォルト		289	258	31	—	—	—	100.00	81.61	75.30	78.82
合計		20,223	13,698	3,975	2,551	43,011	—	—	—	—	—

(注)1. オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗する方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2. 本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3. 「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成24年度中間期末							
		エクスポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均	
									モデル対象
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	11,964	11,794	170	0.96%	53.29%	—%	48.41%
		その他	3,515	3,502	12	0.62	56.77	—	25.79
	延滞等		2,926	2,899	27	30.71	59.85	—	100.73
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	1,677	1,664	13	1.38	46.42	—	50.61
		その他	1,536	1,521	14	1.79	57.92	—	72.10
	延滞等		458	455	3	18.24	48.80	—	103.52
デフォルト		1,942	1,940	2	100.00	65.37	60.96	55.05	
合計		24,018	23,776	242	—	—	—	—	

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成25年度中間期末							
		エクスポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均	
									モデル対象
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	13,603	13,433	170	0.98%	54.20%	—%	49.00%
		その他	3,407	3,394	13	0.62	53.29	—	26.02
	延滞等		2,623	2,601	22	24.96	57.23	—	100.63
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	3,190	3,179	10	0.98	44.05	—	39.25
		その他	1,479	1,460	19	1.73	56.64	—	69.62
	延滞等		429	424	5	17.47	47.65	—	99.14
デフォルト		1,963	1,959	3	100.00	64.65	58.51	76.78	
合計		26,693	26,451	243	—	—	—	—	

(注)1. 「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローンや、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資等が含まれております。

2. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

3. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

① 株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	3,639	3,873
簡易手法適用分	2,575	2,233
上場株式(300%)	1,504	1,262
非上場株式(400%)	1,071	970
内部モデル手法適用分	1,064	1,640
PD / LGD方式適用分	6,129	8,183
経過措置適用分	17,158	24,689
合計	26,927	36,744

- (注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。
 2. 「経過措置適用分」には、自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャーに関する経過措置」を適用したものを記載しております。

(イ) PD / LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成24年度中間期末			平成25年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,425	0.06%	109.42%	5,852	0.05%	108.33%
J4-J6	368	0.88	191.70	449	0.84	203.58
J7(除くJ7R)	29	8.73	419.70	21	9.12	545.67
その他	1,305	0.41	142.56	1,859	0.23	133.29
デフォルト(J7R、J8-J10)	3	100.00	—	2	100.00	1125.00
合計	6,129	—	—	8,183	—	—

- (注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD / LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。
 2. 「その他」には、海外事業法人等が含まれております。
 3. 平成25年度中間期末のリスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

② 信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	6,168	13,353

(4) 損失実績の分析

① 直前期における損失の実績値と過去の実績値との比較

平成25年度中間期における三井住友フィナンシャルグループ(連結)の与信関係費用(一般貸倒引当金繰入額、不良債権処理額、償却債権取立益等の合計額)は、前年同期比876億円減少の396億円の戻り益となりました。

これは、三井住友銀行(単体)において戻り益が生じたこと等が主因であります。

また、三井住友銀行(単体)の与信関係費用につきましては、前年同期比539億円減少の783億円の戻り益となりました。

これは、経済環境が改善する中、取引先企業の実態に応じたきめ細かな対応等もあり、新規劣化が抑制された一方、取引先の業況改善や、不動産担保の評価額上昇、融対物件の売却等に伴い、過去に引当を計上していた先からの戻りが発生したこと、加えて足許の貸倒実績の減少傾向から引当率が低下したこと等が主因であります。

与信関係費用

(単位：億円)

	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	平成25年度 中間期	増減	平成23年度	平成24年度
三井住友フィナンシャルグループ(連結) 合計	280	480	△ 396	△ 876	1,213	1,731
三井住友銀行(連結) 合計	121	△ 141	△ 680	△ 539	917	706
三井住友銀行(単体) 合計	29	△ 244	△ 783	△ 539	586	195
うち事業法人向けエクスポージャー	△ 117	△ 177	△ 646	△ 469	575	107
うちソブリン向けエクスポージャー	△ 8	△ 6	3	9	△ 2	△ 3
うち金融機関等向けエクスポージャー	24	0	△ 6	△ 6	△ 0	△ 4
うち居住用不動産向けエクスポージャー	1	3	△ 1	△ 4	2	2
うち適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	0	0	△ 1	△ 1	△ 0	1
うちその他リテール向けエクスポージャー	66	14	△ 10	△ 24	105	97

- (注) 1. 与信関係費用には、「株式等エクスポージャー」及び「債券等の市場関係取引に係るエクスポージャー」、並びに「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」による損益のうち、国債等債券損益、株式等損益に計上されるものは含まれておりません。
 2. エクスポージャー区分別の与信関係費用には、正常先の一般貸倒引当金は含まれておりません。
 3. 引当金の戻入れ等により利益が発生している場合には△を付しております。
 4. 連結子会社の保証が付されている「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」による与信関係費用は、三井住友銀行(単体)の与信関係費用には含まれておりません。

②損失額の推計値と実績値との比較

(単位：億円)

	平成22年度				平成23年度			
	損失額の 推計値	損失額の 実績値			損失額の 推計値	損失額の 実績値		
		引当控除後	中間期	年度		引当控除後	中間期	年度
三井住友フィナンシャルグループ(連結) 合計	—	—	1,058	2,173	—	—	280	1,213
三井住友銀行(連結) 合計	—	—	811	1,598	—	—	121	917
三井住友銀行(単体) 合計	12,043	4,172	433	943	10,627	2,139	29	586
うち事業法人向けエクスポージャー	10,211	2,774	290	719	8,893	1,322	△ 117	575
うちソブリン向けエクスポージャー	78	63	26	54	124	18	△ 8	△ 2
うち金融機関等向けエクスポージャー	305	192	△ 57	△ 140	149	47	24	△ 0
うち居住用不動産向けエクスポージャー	41	32	1	3	38	29	1	2
うち適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1	△ 0	0	△ 1	1	△ 0	0	△ 0
うちその他リテール向けエクスポージャー	1,408	1,112	136	340	1,423	774	66	105

(単位：億円)

	平成24年度				平成25年度		
	損失額の 推計値	損失額の 実績値			損失額の 推計値	損失額の 実績値	
		引当控除後	中間期	年度		引当控除後	中間期
三井住友フィナンシャルグループ(連結) 合計	—	—	480	1,731	—	—	△ 396
三井住友銀行(連結) 合計	—	—	△ 141	706	—	—	△ 680
三井住友銀行(単体) 合計	9,401	2,454	△ 244	195	8,712	1,712	△ 783
うち事業法人向けエクスポージャー	7,659	1,649	△ 177	107	7,340	1,236	△ 646
うちソブリン向けエクスポージャー	220	114	△ 6	△ 3	56	41	3
うち金融機関等向けエクスポージャー	149	55	0	△ 4	114	61	△ 6
うち居住用不動産向けエクスポージャー	37	29	3	2	52	43	△ 1
うち適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1	△ 0	0	1	0	△ 0	△ 1
うちその他リテール向けエクスポージャー	1,335	656	14	97	1,149	382	△ 10

- (注) 1. 連結子会社及び関連会社の保証が付されている消費者ローン等にかかるもの及び「株式等エクスポージャー」、「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」にかかるものを除いて表示しております。
 2. 「損失額の推計値」は、期初のELであります。
 3. 「引当控除後」には、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額を控除した金額を表示しております。

■ 標準的手法に関する事項

リスク・ウェイトの区分毎の残高

(単位：億円)

区分	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
		うちカントリー・リスク・スコア付与分		うちカントリー・リスク・スコア付与分
0%	63,758	374	57,792	442
10%	2,634	—	2,061	—
20%	9,177	3,558	9,627	4,064
35%	10,673	—	9	—
50%	3,325	337	928	50
75%	35,321	—	28,824	—
100%	39,357	21	26,594	6
150%	1,342	0	1,085	0
250%	—	—	1,006	—
1250%	0	—	0	—
その他	0	—	—	—
合計	165,588	4,290	127,925	4,562

(注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。

2. 「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3. 平成24年度中間期末のリスク・ウェイト1250%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

■ 信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
先進的内部格付手法	—	—	—	—
基礎的内部格付手法	864	253	649	571
事業法人向けエクスポージャー	864	253	505	571
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	144	—
標準的手法	29,136	—	43,254	—
合計	30,000	253	43,903	571

(注) 先進的内部格付手法を適用しているエクスポージャーについては、適格担保をLGD推計において勘案しております。

(単位：億円)

区分	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	73,727	1,825	91,433	2,855
事業法人向けエクスポージャー	66,550	1,825	82,343	2,855
ソブリン向けエクスポージャー	2,643	—	4,624	—
金融機関等向けエクスポージャー	2,910	—	3,030	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,624	—	1,436	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	597	—	310	—
合計	74,324	1,825	91,744	2,855

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

① 計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

② 与信相当額

(単位：億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
グロスの再構築コストの額	60,940	54,002
グロスのアドオンの額	33,222	39,339
グロスの与信相当額	94,162	93,341
外国為替関連取引	22,602	22,669
金利関連取引	69,380	67,843
金関連取引	—	—
株式関連取引	748	1,308
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	736	795
クレジット・デフォルト・スワップ	695	727
ネットイングによる与信相当額削減額	59,280	57,237
ネットの与信相当額	34,882	36,103
担保の額	256	166
適格金融資産担保	256	166
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	34,626	35,937

(2) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	7,576	1,825	9,156	2,855
プロテクションの提供	7,029	—	7,776	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

1. ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1) 当社グループがオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア. 原資産に関する情報

(単位: 億円)

原資産の種類	平成24年度中間期末			平成24年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	116	116	—	—	29	27	—
住宅ローン	13,357	13,357	—	629	6	2	55
リテール向け債権(除く住宅ローン)	983	769	213	—	104	191	—
その他	1,992	152	1,841	—	—	—	—
合計	16,449	14,395	2,054	629	139	221	55

(単位: 億円)

原資産の種類	平成25年度中間期末			平成25年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	45	45	—	—	17	16	—
住宅ローン	12,436	12,436	—	692	8	2	37
リテール向け債権(除く住宅ローン)	181	7	174	—	105	196	—
その他	1,427	94	1,333	—	—	—	—
合計	14,089	12,583	1,507	692	130	215	37

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 2. 「原資産のデフォルト額」は、3か月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 4. 「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative: 民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
 5. 自己資本比率告示第230条及び第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 6. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位: 億円)

原資産の種類	平成24年度中間期末					平成25年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	106	106	—	17	—	62	62	—	11	—
住宅ローン	2,206	2,206	—	319	390	2,166	2,166	—	275	389
リテール向け債権(除く住宅ローン)	333	259	74	294	1	66	5	61	45	0
その他	1,384	12	1,373	17	—	804	6	799	20	—
合計	4,029	2,583	1,446	647	391	3,098	2,239	860	351	389

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位: 億円)

リスク・ウェイト	平成24年度中間期末				平成25年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	1,154	56	1,098	13	485	16	469	5
100%以下	284	10	274	8	317	—	317	9
650%以下	10	—	10	1	12	—	12	1
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	2,581	2,517	64	647	2,284	2,223	61	372
合計	4,029	2,583	1,446	669	3,098	2,239	860	387

(注) 平成24年度中間期末のリスク・ウェイト1250%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位: 億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	10	—

② スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年度中間期末			平成24年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	4,622	4,622	—	23,132	455	425
住宅ローン	—	—	—	—	10	10
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,340	1,340	—	2,074	61	64
その他	546	546	—	124	15	13
合計	6,509	6,509	—	25,330	541	512

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年度中間期末			平成25年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	8,286	8,286	—	24,925	491	460
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,334	1,334	—	1,480	11	15
その他	411	411	—	67	11	5
合計	10,031	10,031	—	26,471	513	480

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3. 顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当社が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
 (1) 「原資産のデフォルト額」の推計方法について
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当社が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
 (2) 「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 4. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 5. 「その他」には、リース料債権等が含まれております。
 6. 自己資本比率告示第230条及び第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 7. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年度中間期末					平成25年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	3,571	1,530	2,041	—	—	6,383	6,383	—	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,226	460	766	—	—	1,212	1,212	—	—	—
その他	496	360	136	—	—	348	348	—	—	—
合計	5,292	2,350	2,943	—	—	7,943	7,943	—	1	—

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成24年度中間期末				平成25年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	5,230	2,303	2,927	33	7,887	7,887	—	50
100%以下	62	46	15	3	55	55	—	3
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	1	1	—	1
合計	5,292	2,350	2,943	36	7,943	7,943	—	53

(注) 平成24年度中間期末のリスク・ウェイト1250%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

(2) 当社グループが投資家である証券化取引

ア. 保有する証券化エクスポージャー (再証券化エクスポージャーを除く) に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年度中間期末					平成25年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	2,695	810	1,885	409	—	3,666	939	2,727	456	—
住宅ローン	627	627	—	—	—	859	859	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	180	39	141	4	—	767	767	—	—	—
その他	161	161	—	—	—	69	69	—	—	—
合計	3,664	1,638	2,026	414	—	5,361	2,634	2,727	456	—

(注) 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成24年度中間期末				平成25年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	2,568	1,287	1,281	12	4,121	2,326	1,794	19
100%以下	344	344	—	17	300	300	—	12
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	752	7	745	414	940	7	933	483
合計	3,664	1,638	2,026	442	5,361	2,634	2,727	513

(注) 平成24年度中間期末のリスク・ウェイト1250%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

イ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年度中間期末					平成25年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	14	12	2	3	—	5	5	—	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	2	—	2	—	—	—	—	—	—	—
その他	8	5	2	5	—	12	6	5	6	—
合計	24	17	7	8	—	17	12	5	7	—

(注) 1. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2. 「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

3. 再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用していません。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成24年度中間期末				平成25年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	11	4	7	0	9	5	4	0
100%以下	—	—	—	—	1	—	1	0
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	13	13	0	8	7	7	—	8
合計	24	17	7	8	17	12	5	8

(注) 平成24年度中間期末のリスク・ウェイト1250%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

ウ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

2. ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1) 当社グループがオリジネーターである証券化取引

「当社グループがオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2) 当社グループが投資家である証券化取引

「当社グループが投資家である証券化取引」は該当ありません。

■ 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	20,893	20,893	33,589	33,589
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	5,068	—	3,223	—
合計	25,960	—	36,812	—

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
損益	△ 1,329	604
売却益	251	662
売却損	45	20
償却	1,534	38

(注) 中間連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	1,850	12,261

(注) 時価のある日本企業株式・外国株式について記載しております。

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 258	△ 346

(注) 時価のある関連会社の株式について記載しております。

■ 種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1. 種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成24年度中間期末					合計
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	92,423	2,346	3,719	15,634	114,122
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,985	33	95	240	2,353
	建設業	12,030	445	64	1,485	14,025
	運輸、情報通信、公益事業	53,598	1,853	1,714	6,211	63,375
	卸売・小売業	54,695	577	3,956	5,239	64,467
	金融・保険業	122,673	5,034	11,911	3,237	142,855
	不動産業、物品賃貸業	80,265	2,792	532	3,150	86,740
	各種サービス業	44,699	1,013	584	5,253	51,549
	地方公共団体	23,067	4,933	133	60	28,193
	その他	251,215	309,055	953	36,266	597,488
合計	736,651	328,082	23,661	76,775	1,165,168	
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	41,173	10,137	86	—	51,396
	金融機関	31,210	4,076	6,447	188	41,921
	商工業	123,331	2,187	4,233	—	129,751
	その他	24,666	2,355	182	10,956	38,158
	合計	220,381	18,755	10,948	11,143	261,227
総合計	957,031	346,837	34,609	87,918	1,426,395	

(単位：億円)

区分		平成25年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	94,515	2,519	2,388	23,541	122,963
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,792	41	47	284	2,165
	建設業	11,777	506	44	1,935	14,261
	運輸、情報通信、公益事業	58,177	1,728	1,044	8,933	69,882
	卸売・小売業	58,431	490	1,801	8,233	68,955
	金融・保険業	233,576	4,607	14,325	17,766	270,273
	不動産業、物品賃貸業	83,506	2,437	402	3,747	90,091
	各種サービス業	50,280	968	403	5,960	57,611
	地方公共団体	17,200	3,169	103	128	20,600
	その他	269,023	167,612	1,343	40,151	478,130
	合計	878,276	184,078	21,900	110,678	1,194,932
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	60,485	11,097	93	88	71,763
	金融機関	47,950	3,004	9,209	7,847	68,010
	商工業	166,968	2,460	4,363	4,312	178,103
	その他	40,313	2,122	365	16,368	59,168
	合計	315,716	18,683	14,030	28,616	377,044
総合計		1,193,992	202,761	35,930	139,294	1,571,976

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
4. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2. 種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成24年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下		311,700	100,637	3,749	2,114	418,200
1年超3年以下		138,689	92,082	7,053	4,575	242,399
3年超5年以下		120,184	100,480	14,073	5,869	240,606
5年超7年以下		48,856	18,400	2,329	1,564	71,150
7年超		237,514	35,237	7,404	1,523	281,677
期間の定めのないもの		100,088	—	—	72,274	172,362
合計		957,031	346,837	34,609	87,918	1,426,395

(単位：億円)

区分		平成25年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下		346,942	66,937	5,534	7,078	426,492
1年超3年以下		159,639	72,986	6,310	9,664	248,598
3年超5年以下		145,808	33,974	15,583	19,077	214,442
5年超7年以下		54,489	22,626	2,460	3,788	83,364
7年超		248,134	6,238	6,042	7,819	268,233
期間の定めのないもの		238,979	—	—	91,867	330,846
合計		1,193,992	202,761	35,930	139,294	1,571,976

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
4. 期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3. 3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	25,642	21,743
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,275	1,092
アジア	216	301
北米	395	62
その他	664	729
合計	26,917	22,835

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。
2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
3. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	2,766	2,739
	農業、林業、漁業及び鉱業	68	43
	建設業	1,160	1,053
	運輸、情報通信、公益事業	2,650	2,236
	卸売・小売業	3,263	2,736
	金融・保険業	219	152
	不動産業、物品賃貸業	6,654	6,262
	各種サービス業	2,999	2,359
	その他	5,863	4,163
	合計	25,642	21,743
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	89	27
	商工業	1,167	1,043
	その他	19	22
	合計	1,275	1,092
総合計	26,917	22,835	

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。
2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
3. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成23年度末	平成24年度中間期末	平成24年度末	平成25年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	5,933	5,399	5,393	4,867	△ 526
特定海外債権引当勘定	2	0	0	8	8
個別貸倒引当金	10,713	10,568	10,427	9,673	△ 754
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	10,082	10,013	9,907	9,196	△ 711
海外及び特別国際金融取引勘定分	631	555	520	477	△ 43
アジア	129	144	150	152	2
北米	223	192	122	52	△ 70
その他	279	219	248	273	25
合計	16,648	15,967	15,820	14,548	△ 1,272

- (注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成23年度末	平成24年度中間期末	平成24年度末	平成25年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	5,933	5,399	5,393	4,867	△ 526
特定海外債権引当勘定	2	0	0	8	8
個別貸倒引当金	10,713	10,568	10,427	9,673	△ 754
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	10,082	10,013	9,907	9,196	△ 711
製造業	1,213	1,199	1,332	1,276	△ 56
農業、林業、漁業及び鉱業	30	38	35	31	△ 4
建設業	660	612	605	572	△ 33
運輸、情報通信、公益事業	655	951	984	908	△ 76
卸売・小売業	1,395	1,378	1,458	1,357	△ 101
金融・保険業	119	117	122	113	△ 9
不動産業、物品賃貸業	2,876	2,758	2,621	2,337	△ 284
各種サービス業	1,272	1,241	1,230	1,122	△ 108
その他	1,862	1,719	1,520	1,480	△ 40
海外及び特別国際金融取引勘定分	631	555	520	477	△ 43
金融機関	106	67	56	27	△ 29
商工業	516	478	448	438	△ 10
その他	9	10	16	12	△ 4
合計	16,648	15,967	15,820	14,548	△ 1,272

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

5. 業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成24年度中間期	平成25年度中間期	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	48	1
	農業、林業、漁業及び鉱業	2	0
	建設業	2	1
	運輸、情報通信、公益事業	14	4
	卸売・小売業	44	△ 0
	金融・保険業	△ 1	△ 0
	不動産業、物品賃貸業	△ 49	△ 3
	各種サービス業	30	△ 3
	その他	430	385
	合計	520	385
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	0	—
	商工業	22	3
	その他	9	12
	合計	31	15
総合計	551	400	

(注) 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

■ マーケット・リスクに関する事項

1. VaRの状況(トレーディング)

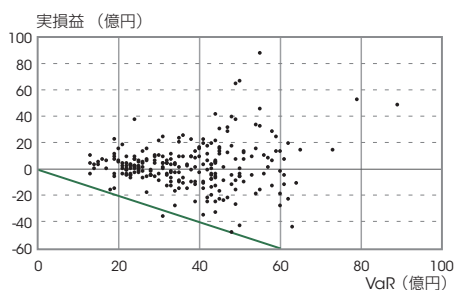
(単位：億円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	VaR	ストレスVaR	VaR	ストレスVaR
期末日	21	31	14	23
最大	32	45	65	157
最小	16	22	13	23
平均	22	33	36	80

- (注) 1. VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2. ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間12カ月(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 3. 個別リスクを除いております。
 4. 主要連結子会社を含めております。

2. バック・テストの状況(トレーディング)

平成25年度中間期末から過去1年間(平成24年10月～平成25年9月)を対象としたバック・テストの結果は以下のとおりであります。グラフ上の斜めに走る線よりも点がある場合は、当日、VaRを上回る損失が発生したことを表しますが、その回数は1回であり、当社グループが使用しているVaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



■ 銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
期末日	312	377
最大	352	475
最小	273	299
平均	308	388

- (注) 1. VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2. 主要連結子会社を含めております。

■ 自己資本の構成と中間連結貸借対照表の対応関係

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(平成25年9月末)

株式会社三井住友フィナンシャルグループ (連結)

(単位：百万円)

科 目	公表	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	中間連結貸借対照表 金 額		
(資産の部)			
現金	25,007,372		
預金	1,017,319		
有価証券	342,000		
債権	3,939,146		
貸付	3,236,642		
買入金	6,918,858	7-a	
特入金	23,799	7-b	
定額	27,300,480	3-b, 7-c	
債権	65,696,779	7-d	
外債	1,548,198		
リース	1,748,235		
その他	4,159,465	4	
有形	2,093,026		
無形	782,461	3-a	
繰延	228,979	5-a	
支払	6,113,493		
倒産	△ 813,907		
資産の部合計	149,342,349		
(負債の部)			
預金	90,280,756		
渡り	11,619,977		
売掛	2,174,334		
借入金	1,664,541		
マシ	3,484,071		
一定	2,472,168		
特借	5,468,620	7-e	
外債	5,753,508		
短期	412,054		
信託	994,400		
退職	4,796,328		
賞与	681,721		
退職	4,012,781		
引当	50,625		
引当	44,222		
引当	1,663		
引当	19,047		
引当	8,791		
引当	188,071		
引当	666		
引当	85,148	5-b	
引当	38,724	5-c	
引当	6,113,493		
負債の部合計	140,365,719		
(純資産の部)			
資本金	2,337,895	1-a	
利益	758,348	1-b	
剰余	3,225,484	1-c	
株式	△ 174,955	1-d	
株主	6,146,773		
その他	927,647		
繰延	△ 60,893	6	
土地	35,882		
為替	△ 34,423		
その他	868,212		
新株	1,528	2, 8-a	3
少数	1,960,115	8-b	
純資産の部合計	8,976,629		
負債及び純資産の部合計	149,342,349		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	2,337,895		1-a
資本剰余金	758,348		1-b
利益剰余金	3,225,484		1-c
自己株式	△ 174,955		1-d
株主資本合計	6,146,773		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,146,773	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,096,244		1a
うち、利益剰余金の額	3,225,484		2
うち、自己株式の額(△)	174,955		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 新株予約権

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	1,528		2
うち 銀行持株会社の発行する新株予約権	1,397		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	1,397		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-		46

3. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	782,461		3-a
有価証券	27,300,480		3-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	82,764		

上記に係る税効果

149,017

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産のうち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	446,159		8
無形固定資産のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	270,049	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
調整項目不算入額	-		74

4. 前払年金費用

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	4,159,465		4
うち 前払年金費用	231,496		

上記に係る税効果

82,005

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	149,490		15

5. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金資産	228,979	
繰延税金負債	85,148	
再評価に係る繰延税金負債	38,724	
無形固定資産の税効果勘案分	149,017	
前払年金費用の税効果勘案分	82,005	

参照番号
5-a
5-b
5-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	8,322	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	353,938	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
調整項目不算入額	353,938	

国際様式の 該当番号
10
21
25
75

6. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ損益	△ 60,893	

参照番号
6

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延ヘッジ損益の額	△ 58,811	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

国際様式の 該当番号
11

7. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
特定取引資産	6,918,858	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
金銭の信託	23,799	
有価証券	27,300,480	
貸出金	65,696,779	劣後ローン等を含む
特定取引負債	5,468,620	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む

参照番号
7-a
7-b
7-c
7-d
7-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
自己保有資本調達手段の額	7,467	
普通株式の額	7,467	
その他Tier1資本調達手段の額	-	
Tier2資本調達手段の額	-	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	
普通株式の額	-	
その他Tier1資本調達手段の額	-	
Tier2資本調達手段の額	-	
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	801,046	
普通株式の額	126,369	
その他Tier1資本調達手段の額	1,190	
Tier2資本調達手段の額	52,286	
調整項目不算入額	621,200	
その他金融機関等の資本調達手段の額	503,164	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
その他Tier1資本調達手段の額	158,308	
Tier2資本調達手段の額	125,000	
普通株式に係る調整項目不算入額	219,855	

国際様式の 該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

8. 少数株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
新株予約権	1,528	
少数株主持分	1,960,115	

参照番号
8-a
8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	141,097	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	131,871	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	30,949	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後

国際様式の 該当番号
5
30-31ab-32
34-35
46
48-49

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(平成25年3月末)

株式会社三井住友フィナンシャルグループ (連結)

(単位: 百万円)

科 目	公表連結貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金	10,799,291	金形定		
預金	1,353,746	入金		
預り金	273,217	手証		
借入金	3,494,398	債権		
貸付金	1,540,516	債権		
有価証券	7,765,554	債権		
債権	22,789	債権		
債権	41,306,731	債権	7-a	
債権	65,632,091	債権	7-b	
債権	2,226,427	債権	3-b, 7-c	
債権	1,684,800	債権	7-d	
債権	4,367,634	債権		
債権	1,983,772	債権	4	
債権	1,102,755	債権		
債権	298,620	債権		
債権	455,420	債権		
債権	9,065	債権		
債権	20,123	債権		
債権	97,786	債権		
債権	790,860	債権	3-a	
債権	296,770	債権		
債権	385,625	債権		
債権	104	債権		
債権	108,359	債権		
債権	374,258	債権	5-a	
債権	6,009,575	債権		
債権	△ 928,866	債権		
負債及び純資産の部合計	148,696,800			
(負債の部)				
預り金	89,081,811	金形定		
預り金	11,755,654	入金		
預り金	2,954,051	手証		
借入金	2,076,791	債権		
貸付金	4,433,835	債権		
有価証券	1,499,499	債権		
債権	6,119,631	債権	7-e	
債権	4,979,460	債権		
債権	337,901	債権		
債権	1,126,300	債権		
債権	4,750,806	債権		
債権	643,350	債権		
債権	3,989,794	債権		
債権	59,855	債権		
債権	4,037	債権		
債権	44,579	債権		
債権	2,420	債権		
債権	19,319	債権		
債権	11,195	債権		
債権	245,423	債権		
債権	481	債権		
債権	68,120	債権	5-b	
債権	39,683	債権	5-c	
債権	6,009,575	債権		
負債及び純資産の部合計	140,253,582			
(純資産の部)				
資本	2,337,895	金形定	1-a	
剰余金	758,630	金形定	1-b	
剰余金	2,811,474	金形定	1-c	
剰余金	△ 227,373	金形定	1-d	
剰余金	5,680,627	金形定		
剰余金	755,753	金形定		
剰余金	△ 32,863	金形定	6	
剰余金	39,129	金形定		
剰余金	△ 97,448	金形定		
剰余金	664,570	金形定		
剰余金	1,260	金形定	2, 8-a	3
剰余金	2,096,760	金形定	8-b	
負債及び純資産の部合計	8,443,218			
負債及び純資産の部合計	148,696,800			

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

三井住友フィナンシャルグループ 自己資本比率に関する事項

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	2,337,895		1-a
資本剰余金	758,630		1-b
利益剰余金	2,811,474		1-c
自己株式	△ 227,373		1-d
株主資本合計	5,680,627		

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株主資本の額	5,680,627	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,096,526		1a
うち、利益剰余金の額	2,811,474		2
うち、自己株式の額 (△)	227,373		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 新株予約権

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	1,260		2
うち 銀行持株会社の発行する新株予約権	1,140		

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	1,140		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		46

3. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	790,860		3-a
有価証券	41,306,731		3-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	25,811		

上記に係る税効果	147,818		
----------	---------	--	--

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。) の額	400,969		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	267,884	ソフトウェア等	9
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限り。) の額	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
調整項目不算入額	—		74

4. 前払年金費用

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	4,367,634		4
うち 前払年金費用	224,719		

上記に係る税効果	79,935		
----------	--------	--	--

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	144,783		15

5. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金資産	374,258	
繰延税金負債	68,120	
再評価に係る繰延税金負債	39,683	
無形固定資産の税効果勘案分	147,818	
前払年金費用の税効果勘案分	79,935	

参照番号
5-a
5-b
5-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	9,897	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	506,519	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
調整項目不算入額	506,519	

国際様式の 該当番号
10

21
25
75

6. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ損益	△ 32,863	

参照番号
6

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延ヘッジ損益の額	△ 29,649	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

国際様式の 該当番号
11

7. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
特定取引資産	7,765,554	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
金銭の信託	22,789	
有価証券	41,306,731	
貸出金	65,632,091	劣後ローン等を含む
特定取引負債	6,119,631	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む

参照番号
7-a
7-b
7-c
7-d
7-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
自己保有資本調達手段の額	9,019	
普通株式の額	9,019	
その他Tier1資本調達手段の額	-	
Tier2資本調達手段の額	-	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	
普通株式の額	-	
その他Tier1資本調達手段の額	-	
Tier2資本調達手段の額	-	
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	798,416	
普通株式の額	169,361	
その他Tier1資本調達手段の額	1,589	
Tier2資本調達手段の額	73,250	
調整項目不算入額	554,215	
その他金融機関等の資本調達手段の額	479,547	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
その他Tier1資本調達手段の額	157,149	
Tier2資本調達手段の額	125,000	
普通株式に係る調整項目不算入額	197,398	

国際様式の 該当番号

16
37
52

17
38
53

18
39
54
72

19
23
40
55
73

8. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
新株予約権	1,260	
少数株主持分	2,096,760	

参照番号
8-a
8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	139,300	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	127,606	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	28,909	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後

国際様式の 該当番号
5
30-31ab-32
34-35
46
48-49

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。